

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	高齢者犯罪被害防止事業		<b>担当部局</b>	生活安全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪防止対策の推進 2 犯罪捜査の確かな推進 3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	<b>関係する計画、通知等</b>							
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者を居住都道府県別に分類したものを都道府県警察に還元する。 都道府県警察本部は、これにより作成されたリストに基づき、各都道府県警察の実状に応じ、コールセンターからの架電、レター、巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	16	16	13	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	16	16	13	
	執行額	-	-	16				
	執行率(%)	-	-	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	データ化した名簿件数(平成24年度62万9千件)のうち、重複リストや連絡不可リストを除く実質的な注意喚起対象者に対する注意喚起実施件数			成果実績	-	-	281,313 / 445,899	-
	実質的な注意喚起対象者数約44万6千人(平成25年3月末現在)			達成度	%	-	-	63.1
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	履行期間内に、警察が提供する紙資料の名簿から必要事項(住所、氏名、電話番号等)を抽出し、登載者62万9千件のエクセル形式のリストを作成する。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	629,000 (629,000)
<b>単位当たりコスト</b>	25.725(円/件)			算出根拠	総事業費(16,181,025円)/事業件数(629,000件)			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	16	13					
	計	16	13					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			平成24年における振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の実質的な被害総額は約364億円であり、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起が不可欠である。全国警察で入手した犯行グループに利用されていた名簿の集約・分析等は国(警察庁)でしか実施できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			全国警察が個々に有している名簿を警察庁において集約の上データ化し、名簿登載者の居住地毎に分類して都道府県警察に還元することで、これを受けた都道府県警察は、ターゲットを絞った効果的な広報啓発活動が可能となる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、全国警察において、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
執行に当たっては競争性の確保に努め、経費の効率化を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求を行う場合は、実績単価の反映等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算額の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の縮減を図った。(縮減額: 3百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-1	平成24年	新24-1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
16百万円

〔  
外部委託  
〕



< 外部委託 >  
【随意契約(不落)】

A.(株)KSKデータ  
16百万円

〔  
データ入力作業  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)KSKデータ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データ集約作業	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSKデータ	データ集約作業	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 押収名簿を活用した被害防止対策

